



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場会社名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 8729 URL <http://www.sonyfh.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳中暉久
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 此尾昌晃 TEL (03) 5785 - 1074
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日 配当支払開始予定日 平成21年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	860,323	+4.6	34,253	△23.0	30,722	+26.7
20年3月期	822,153	+8.3	44,500	+142.5	24,255	+142.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	14,125 14	— —	13.2	0.7	4.0
20年3月期	11,357 53	— —	9.2	1.0	5.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △173百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	5,313,677	204,897	3.9	94,205 75
20年3月期	4,977,450	261,627	5.3	120,288 66

(参考) 自己資本 21年3月期 204,897百万円 20年3月期 261,627百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	730,038	△769,813	△4,591	91,634
20年3月期	445,452	△605,280	22,300	136,186

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金 総額 (年間)	配当 性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0 00	—	3,000 00	3,000 00	6,525	26.4	2.5
21年3月期	—	0 00	—	3,000 00	3,000 00	6,525	21.2	2.8
22年3月期 (予想)	—	0 00	—	3,000 00	3,000 00		27.2	

3. 22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	437,000	4.0	20,000	△11.0	10,000	△17.9	4,597	70
通 期	900,000	4.6	46,000	34.3	24,000	△21.9	11,034	48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、27 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 2,175,000株 20年3月期 2,175,000株

② 期末自己株式数 21年3月期 ー株 20年3月期 ー株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,955	+0.4	7,087	+6.9	7,106	+6.0	7,061	+6.7
20年3月期	7,927	+9.4	6,629	+1.0	6,704	+2.1	6,620	+1.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	3,246 69	—
20年3月期	3,100 11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	222,680	222,432	99.9	102,267 69
20年3月期	222,176	221,895	99.9	102,021 00

(参考) 自己資本 21年3月期 222,432百万円 20年3月期 221,895百万円

(注) 個別業績予想については、投資情報としての重要性が大きいと判断できないため開示を省略しております。

※ 実際の業績は、今後様々な要因によって、上記業績予想と大きく異なることがあります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の**経常収益**は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業で増加し、前年度比4.6%増の8,603億円となりました。

生命保険事業では、保有契約高が堅調に推移し、保険料等収入が増加したことにより、経常収益は前年度比3.4%増の7,662億円となりました。損害保険事業では、自動車保険の新規契約獲得が好調であったことから正味収入保険料が増加し、経常収益は11.2%増の618億円となりました。銀行事業では、業容拡大にともなう運用資産残高の増加により、主に資金運用収益が増加し、経常収益は28.5%増の333億円となりました。

経常費用は、すべての事業で増加し、前年度比6.2%増の8,260億円となりました。

生命保険事業では、日本の株式相場の大幅な下落にともなう資産運用費用の増加により、経常費用は前年度比4.5%増の7,337億円となりました。損害保険事業では、自然災害による支払保険金の増加等により、経常費用は13.0%増の597億円となりました。銀行事業では、資金調達費用の増加、システム関連費用を中心とした営業経費の増加およびのれん償却等により経常費用は44.0%増の339億円となりました。

経常利益は、前年度比23.0%減の342億円となりました。内訳は生命保険事業が16.7%減の325億円、損害保険事業が22.7%減の21億円、銀行事業は5億円の経常損失(前年度は24億円の経常利益)となりました。

また、特別損益において、特別利益204億円、特別損失39億円を計上しました。特別利益は、主に、生命保険事業において価格変動準備金の一部を取り崩したことによるものです。特別損失は、主に、損害保険事業において固定資産等処分損を計上したことによるものです。

経常利益に特別損益、契約者配当準備金戻入額、法人税及び住民税等、法人税等調整額を加減した**当期純利益**は、前年度比26.7%増の307億円となりました。

② 当連結会計年度のセグメントの経営成績

経常収益

(単位：百万円)

	平成20年3月期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	平成21年3月期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	増減率(%)
生命保険事業	741,340	766,245	3.4
損害保険事業	55,649	61,882	11.2
銀行事業	25,979	33,378	28.5
小計	822,969	861,507	4.7
全社または消去	△815	△1,183	—
連結	822,153	860,323	4.6

経常利益

(単位：百万円)

	平成20年3月期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	平成21年3月期 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	増減率(%)
生命保険事業	39,077	32,540	△16.7
損害保険事業	2,817	2,178	△22.7
銀行事業	2,401	△571	—
小計	44,296	34,147	△22.9
全社または消去	204	106	△48.0
連結	44,500	34,253	△23.0

③ 次連結会計年度の業績予想

平成22年3月期における経常収益の見通しについては、生命保険事業、損害保険事業、および銀行事業ともに、業容の順調な拡大により、平成21年3月期実績より4.6%増の9,000億円を見込んでおります。また、経常利益の見通しについても、経常収益の増加にともない、平成21年3月期実績より34.3%増の460億円を見込んでおります。当期純利益は、経常利益の増加を見込む一方、平成21年3月期における生命保険事業の価格変動準備金取崩額計上による一時的な増益要因の影響により、次連結会計年度は、平成21年3月期実績より21.9%減の240億円と見込んでおります。

(単位：億円)

		経常収益	経常利益	当期純利益
第2四半期連結累計期間	予想 平成22年3月期	4,370	200	100
	(参考) 実績 平成21年3月期	4,200	224	121
通期	予想 平成22年3月期	9,000	460	240
	(参考) 実績 平成21年3月期	8,603	342	307

(ご参考)

各事業分野別の平成22年3月期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の業績予想は(経常収益および経常利益)は以下の通りです。なお、事業分野別の業績予想値については、連結相殺消去後の値となっております。

<生命保険事業>

経常収益は、保有契約高が堅調に推移し、保険料等収入が増加することが見込まれることから、平成21年3月期実績より5.5%増の8,087億円を見込んでおります。また経常利益は、経常収益の増加に加え、資産運用損益が改善する見込みであることから、平成21年3月期実績より33.7%増の435億円を見込んでおります。

(単位：億円)

		経常収益	経常利益
第2四半期累計期間	予想 平成22年3月期	3,921	198
	(参考) 実績 平成21年3月期	3,721	200
通期	予想 平成22年3月期	8,087	435
	(参考) 実績 平成21年3月期	7,662	325

＜損害保険事業＞

経常収益は、主力の自動車保険を中心に順調な業容の拡大を見込んでいることから、平成21年3月期実績より5.5%増の653億円を見込んでいます。経常利益は、経常収益の増加を見込む一方、損害率が上昇する見込みであること、および事業費率もシステム関連費用等の増加により上昇する前提であることなどから、平成21年3月期実績より44.9%減の12億円を見込んでいます。

(単位：億円)

		経常収益	経常利益
第2四半期累計期間	予想 平成22年3月期	329	4
	(参考)実績 平成21年3月期	307	11
通 期	予想 平成22年3月期	653	12
	(参考)実績 平成21年3月期	618	21

＜銀行事業＞

経常収益は、預金、貸出金ともに残高の増加により業容は拡大するものの、世界的な利下げに伴う資金運用収益の減少により、平成21年3月期実績より21.8%減の261億円を見込んでおります。経常利益は、経常収益の減少を見込む一方、資金調達費用も減少することにより、業務粗利益は安定的に増加すると見ており、結果として、13億円(平成21年3月期実績△5億円)を見込んでおります。

(単位：億円)

		経常収益	経常利益
第2四半期累計期間	予想 平成22年3月期	127	3
	(参考)実績 平成21年3月期	177	11
通 期	予想 平成22年3月期	261	13
	(参考)実績 平成21年3月期	333	△5

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報にもとづくものです。なお、将来の金融市場の状況を予測することは困難であるため、市場金利、為替レートおよび株式相場については、平成21年3月期末から大きく変動しない前提としております。

(2) 財政成績に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における**総資産**は、前年度末比6.8%増の5兆3,136億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が26.4%増の3兆7,030億円、金銭の信託が32.0%減の6,088億円、貸出金が31.1%増の5,975億円であります。

負債の部合計は、前年度末比8.3%増の5兆1,087億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が6.6%増の3兆6,807億円、預金が15.9%増の1兆3,253億円であります。

純資産の部合計は、前年度末比21.7%減少し、2,048億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、日本の株式相場の大幅な下落にともなう有価証券価格の下落により、前年度末比797億円減の△48億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、銀行事業において預金の純増による収入は前年度より減少したものの、コールローンの純減による収入増により、前年度比2,845億円の収入増となり、7,300億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金銭の信託の純減による収入となった一方、有価証券の取得による支出が売却・償還による収入を上回ったことにより、前年度比1,645億円の支出増となり、7,698億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行事業において財務基盤の健全性を確保するために劣後債による借入れを行ったものの、前年度は新株式発行による288億円の資金調達による収入があったことから、前年度比268億円の収入減となり、45億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は445億円減少し、916億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題のひとつであると認識しています。利益配分については、グループ各社の顧客の信頼を維持・獲得するために必要な高い健全性を確保すると共に、今後の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、株主への安定的な配当を実施することを基本方針としております。

平成21年3月期の年間配当については、上記の基本方針に基づき、1株当たり年3,000円、次期の配当につきましても、1株当たり年3,000円を予定しております。

また、配当の時期については、従来どおり、期末日を基準日とした株主総会決議による年1回の配当を継続いたします。

(4) 重要な子会社に関する情報

以下では、当社の重要な子会社である、ソニー生命保険株式会社（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険株式会社（以下「ソニー損保」）およびソニー銀行株式会社（以下「ソニー銀行」）の平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の単体の業績についてご説明します。なお本日、ソニー生命は「平成20年度決算（案）のお知らせ」を、ソニー損保は「平成21年3月期 決算の概要について」を、ソニー銀行は「平成21年3月期 決算の概要」をそれぞれ発表しておりますので、各社ホームページもあわせてご参照ください。

■ソニー生命（単体）

ソニー生命の経常収益は、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したことから、前年度比3.3%増の7,659億円となりました。経常利益は、保有契約高の増加にともない保険料等収入が堅調に推移する一方で、日本の株式相場の大幅な下落にともなう資産運用費用の増加により、17.5%減の324億円となりました。なお、金融市況の悪化にともなう運用利回り低下に対応して、危険準備金の一部を取り崩しております。当期純利益は、価格変動準備金の一部を取り崩したことにより、82.5%増の337億円となりました。

なお、基礎利益は、保険料等収入の増加および、利息及び配当金等収入などが増加したことから、前年度比61.2%増の380億円となりました。

保険料等収入は、保有契約高の増加にともない前年度比 2.1%増の 6,620 億円となりました。保険金等支払金は 14.0%増の 2,747 億円となりました。資産運用収益は、超長期国債を中心とした有価証券の保有残高の増加等により、利息及び配当金等収入が増加したことなどから 12.9%増の 987 億円となりました。また、資産運用費用は、特別勘定の資産運用状況が悪化したこと、および一般勘定において有価証券の減損処理を行ったことにより、91.4%増の 1,337 億円となりました。その結果、一般勘定と特別勘定の合計の資産運用損益は 前年度の 175 億円の利益に対し当年度は 349 億円の損失となりました。事業費は 0.5%減の 939 億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は堅調に推移し、前年度末比 3.2%増の 32 兆 5,176 億円となりました。解約・失効^{※1}率は、前年度比 0.67 ポイント上昇の 6.79%となりました。保有契約年換算保険料は前年度末比 3.4%増の 5,478 億円、うち第三分野は 3.1%増の 1,266 億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は前年度比 1.9%増の 3 兆 8,737 億円となりました。また、新契約年換算保険料は 2.8%減の 616 億円、うち、第三分野は 0.6%増の 134 億円となりました。

有価証券の含み^{※2}益は、前年度末比 769 億円減の 509 億円となりました。また、その他有価証券評価差額は、787 億円減少し 40 億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、平成 21 年 3 月末現在、2,060.5%（前年度末 1,747.9%）となりました。

※1. 復活契約を失効と相殺せずに算出しております。

※2. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものの帳簿価額と時価額の差額。（「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含まず。）

■ソニー損保

ソニー損保の経常収益は、自動車保険の新規契約獲得が好調だったことから正味収入保険料が増加し、前年度比 11.2%増の 618 億円となりました。経常利益は、前述のとおり保険料収入は増加したものの、自然災害による支払保険金の増加等により、22.7%減の 21 億円となりました。また当期純損益は、特別損失にて固定資産の処分損を計上したことにより、前年度の 21 億円の純利益に対し当年度は 15 億円の純損失となりました。

保険引受の状況については、元受正味保険料は自動車保険の契約件数の増加等により前年度比 11.4%増の 608 億円、正味収入保険料は 11.1%増の 611 億円となりました。正味支払保険金は、自然災害の影響等により 14.2%増の 299 億円となり、正味損害率は 1.5 ポイント上昇し 55.0%となりました。また正味事業費率は、業務の効率化に努めたことにより前年度と同水準の 26.7%となり、正味損害率と正味事業費率を合わせたコンバインド・レシオは 1.4 ポイント上昇し 81.7%となりました。保険引受利益は、前年度には責任準備金の算出方法を変更したことにとまなう 5 億円の取り崩し益が計上されていた影響もあり、26.9%減の 16 億円となりました。

なお、特別損失に含まれる固定資産処分損は主に、平成 18 年度からシステムとオペレーションの効率化を目的に進めていた新システムの開発を当年度に中断し、開発方針を見直すこととしたため、無形固定資産（ソフトウェア仮勘定）として計上していたソフトウェア制作費用のうち今後使用が確実視されない分の 37 億円を除却したことによるものです。

ソルベンシー・マージン比率は、平成 21 年 3 月末現在、993.0%（前年度末 1,073.9%）となりました。

■ソニー銀行（単体）

ソニー銀行の経常収益は、業容拡大にとまなう運用資産残高の増加により資金運用収益等が増加し、前年度比 28.4%増の 333 億円となりました。経常利益は、市場環境の悪化にともない有価証券の減損処理を行ったこと等により 84.9%減少し 4 億円となりました。また当期純損益は、経常利益が減少したことに加え、法人税等調整額が増加したため、前年度の 44 億円の純利益に対し当年度は 7 億円の純損失となりました。

業務粗利益は、主にその他業務収支の減少により、前年度比 0.8%減の 108 億円となりました。業務粗利益の

内訳は、資金運用収支については、有価証券利息配当金および貸出金利息の増加等により 30.2%増の 66 億円、役員取引等収支については、主に証券関連手数料の減少により 21.3%減の 3 億円、その他業務収支については、外貨預金の運用による外国為替売買益は増加したものの、有価証券の減損処理を行ったことなどにより、28.3%減の 39 億円となりました。

営業経費については、システム関連費用等の増加により前年度比 26.6%増の 103 億円となりました。

平成 21 年 3 月末の預かり資産（預金と投資信託の合計）残高は、主に円預金の増加により、前年度末比 1,562 億円（12.5%）増加の 1 兆 4,036 億円となりました。主な内訳は、預金残高は 1,819 億円（15.9%）増加の 1 兆 3,263 億円、投資信託は 256 億円（24.9%）減少し 772 億円となりました。また、貸出金残高についても順調に推移しており、1,300 億円（37.5%）増加の 4,770 億円となりました。平成 21 年 3 月末の口座数は前年度末比 11.3 万件増の 72.3 万件となりました。

純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、前年度末比 6 億円悪化し△96 億円となりました。

なお、財務基盤の健全性を確保するため、当年度において当社を割当先として 120 億円の増資を行いました。これにより資本金 310 億円、資本剰余金 210 億円となりました。

自己資本比率（国内基準[※]）は、平成 21 年 3 月末現在 13.37%（前年度末 9.15%）となりました。

※ 平成 18 年金融庁告示第 19 号「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出しております。なお、平成 21 年 3 月期より「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）の特例（平成 20 年金融庁告示第 79 号）」を適用しております。

2. 企業集団の状況

当社は、平成 16 年 4 月 1 日、ソニー株式会社からの会社分割により設立した金融持株会社（保険持株会社兼銀行持株会社）です。平成 19 年 10 月 11 日に当社普通株式が東京証券取引所市場第一部へ上場したこととともなう国内外における株式の募集および売出しにより、同社出資比率は 60%となりました。

当社グループは平成 21 年 3 月 31 日現在、当社の直接傘下の子会社である、ソニー生命、ソニー損保およびソニー銀行ならびにソニー生命の子会社である Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、およびソニー銀行の子会社であるソニーバンク証券株式会社によって構成され、以下の業務を行っております。

◎ ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社（子会社の経営管理業務およびその附帯業務）

【直接、間接保有の子会社】

<生命保険事業>

ソニー生命保険株式会社（当社の出資比率 100%）

Sony Life Insurance (Philippines) Corporation（ソニー生命の出資比率 100%）

<損害保険事業>

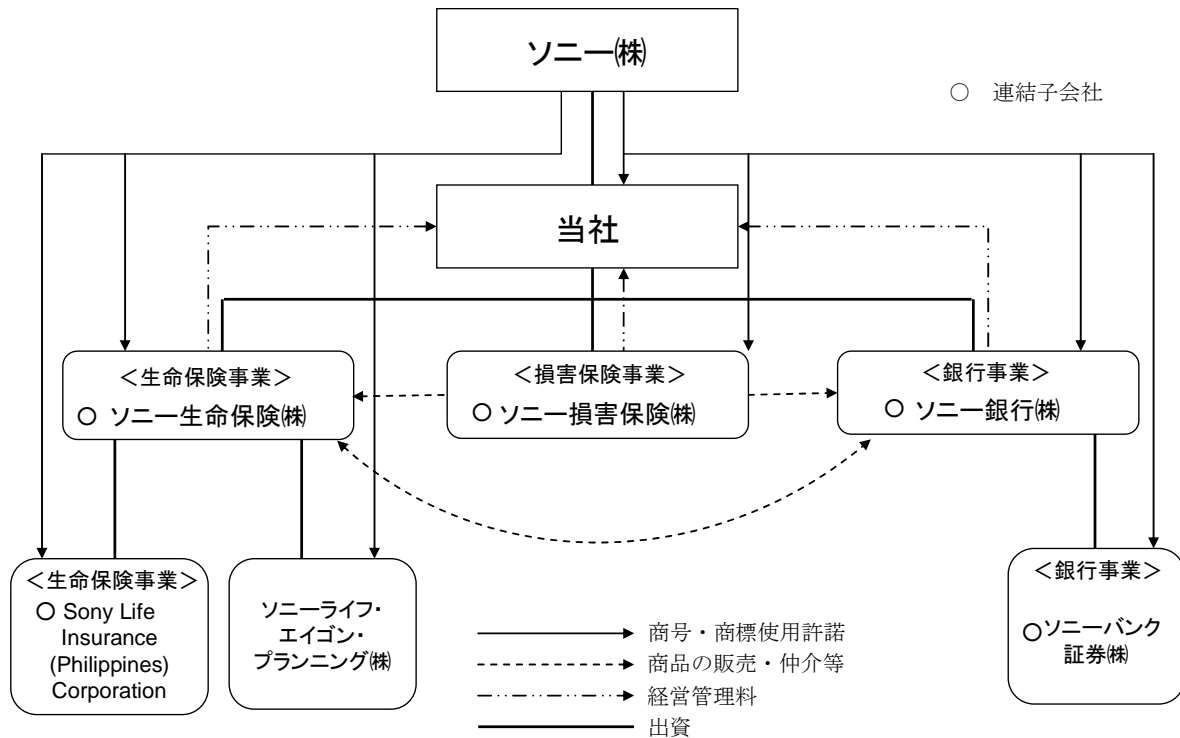
ソニー損害保険株式会社（当社の出資比率 100%）

<銀行事業>

ソニー銀行株式会社（当社の出資比率 100%）

ソニーバンク証券株式会社（ソニー銀行の出資比率 100%）

[事業系統図] (平成21年3月31日現在)



(注) 平成21年3月期第2四半期よりソニー生命の関連会社としてソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社(ソニー生命とオランダのAEGON INTERNATIONAL B.V.社の折半出資)は、当社の連結財務諸表における持分法の適用範囲に含まれております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「ビジョン」と「理念」を経営戦略の策定や経営の意思決定のよりどころとなる諸活動の基本方針と位置づけています。当社グループ経営におけるビジョン、理念は次のとおりです。

a. ビジョン

当社グループは、金融の持つ多様な機能を融合して、お客さま一人ひとりの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客さまから最も信頼される金融サービスグループになることを目指しています。

b. 理念

(お客さま本位)

私たちは、お客さまが安心して豊かに暮らせるお手伝いをさせていただくために、お客さま一人ひとりの「声」を真摯に受けとめ、お客さまに満足される商品とサービスを提供します。

(社会への貢献)

私たちは、金融サービス事業に特段の公共性が求められることを自覚し、高い倫理観と使命感をもってビジョンを実現し、社会に貢献します。また、社会の一員として、よき市民としての責任を果たします。

(独自性の追求)

私たちは、常に原点から発想し、慣例等にとらわれず創造と革新を追求します。

(自由豁达な組織文化)

私たちが目指す金融サービス業では、社員一人ひとりの貢献が重要であると認識しています。私たちは、個性を活かし、能力を十二分に発揮できる自由豁达な組織文化を支持します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、会計上の連結経常収益、連結経常利益および連結当期純利益等の指標に加え、連結修正ROEを経営指標のひとつとして重視しています。

連結修正ROEの算出式は以下のとおりです。

■連結修正ROE = 連結修正利益 ÷ 連結修正資本

・連結修正利益は以下の合計値です。

- 1) ソニー生命：年間エンベディッド・バリュー (E[※]V：修正純資産+既契約価値) 増加額
+ 配当額
- 2) ソニー損保：当期純利益+異常危険準備金繰入額 (税後) + 価格変動準備金繰入額 (税後)
- 3) ソニー銀行：当期純利益

・連結修正資本は以下の合計値です。

- 1) ソニー生命：(前年度末E[※]V - 配当額 + 当年度末E[※]V) の平均値
- 2) ソニー損保：(純資産の部+異常危険準備金 (税後) + 価格変動準備金 (税後)) の期中平均値
- 3) ソニー銀行：純資産の部の期中平均値

※ソニー生命のエンベディッド・バリュー(EV)は、平成21年3月期に、伝統的なエンベディッド・バリュー(Traditional Embedded Value：TEV)から、市場整合的エンベディッド・バリュー(Market Consistent Embedded Value：MCEV)へ変更しました。その際、平成20年3月末におけるEVについても、MCEVにて再計算し、開示しました。(MCEV：ヨーロッパの主だった保険会社のCFOフォーラムにより公表されたMCEVディスクロージャーの国際統一基準MCEV Principlesに準拠したEV)

なお、連結修正利益および連結修正資本には、当社の傘下の子会社からの配当やその他特殊要因などを考慮します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下の経営戦略を実行することにより、中長期的にグループ企業価値の極大化を図ります。

(a) グループ各社の持続的・安定的な成長

ソニー生命：経済・金融・税務などに関する幅広い知識と豊富な経験を持つ生命保険のプロフェッショナルであるソニー生命のライフプランナー(営業社員)とパートナー(募集代理店)によるきめ細かなコンサルティングとアフターフォローで、ソニー生命ならではの価値を提供し、個人生命保険市

場での優位性・競争力の確立を図ります。

ソニー損保：インターネットや電話を通じたダイレクト販売を行う強みを活かし、一人ひとりのお客さまとの直接のコミュニケーションにより、お客さまのご意見やニーズを的確に把握し、お客さまの視点に立った商品・サービスを提供するとともに、商品のリスク細分化および業務の効率化による合理的な保険料設定を通じて保険料収入の拡大を図ります。

ソニー銀行：個人のお客さまを対象としたインターネット銀行として、IT技術を最大限に活用し、フェアで、より利便性の高い金融商品・サービスを提供し続けることで信頼を獲得し、さらなる業容の拡大を図ります。

(b) グループ各社間の連携によるシナジーの発揮

グループ各社の成長に加え、グループ各社間の連携をより一層強めることで、商品・サービスの提供や販売チャネル・インフラの共有化、相互活用などを通じてグループとしての相乗効果を高め、従来の金融機関では提供できなかったような付加価値の高い魅力的な商品・サービスをお客さまに提供していきます。

(c) 既存の枠組みを超えた新規事業領域への展開

グループ各社の成長と、連携によるシナジーの発揮に加え、既存の当社グループの枠組みを超えた領域での新規事業展開についても、積極的に検討し、企業価値の向上を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成21年度のわが国経済は、欧米を中心とする金融危機と実体経済悪化の負の連鎖が続く中、当面は後退局面が続くものと見込まれております。

保険業界・銀行業界におきましては、金融危機による財務基盤の圧迫を早期に回復し、お客さま・社会からの信用・信頼を取り戻していくこと、また、少子高齢化社会の進展や公的保障制度改革に伴うお客さまニーズの多様化への対応を、激化する競争環境の中で迅速かつ的確に実現していくことが一層求められるようになると思われます。

このような経営環境において、当社グループは、コンプライアンス態勢、リスク管理態勢、反社会的勢力排除に向けた態勢、個人情報保護等の内部管理態勢を一層充実させつつ、「ビジョン」の実現と持続的な企業価値の拡大を目指して、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

①主要3事業の成長

ソニー生命、ソニー損保およびソニー銀行は、いずれも既存の業界他社と異なるビジネスモデルを実現することで差異化を図り、合理的かつ利便性の高い商品・サービスを個人のお客さまに提供してまいりました。今後も各社の優位性を強化することで成長を続け、それぞれの業界におけるプレゼンスを高めてまいります。

②クロスセル等グループシナジーの推進

金融業界の規制緩和に伴い、個人のお客さまに対する各社の商品販売に向けた連携を拡充できると認識しております。これまで、ソニー生命のライフプランナーが、ソニー損保の自動車保険やソニー銀行の住宅ローンを販売する等のグループ間の連携を図っておりますが、今後も各事業間の連携を強化・拡大させることで、より効率的な顧客開拓を進めてまいります。

③新規事業分野への進出

当社グループの「ビジョン」実現に向けて、既存事業以外の金融商品・サービスを提供する必要がある場合、積極的に新規事業分野への進出を検討してまいります。当該新規事業を通じて、収益源の多様化および収益拡大を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	60,058	42,794
コールローン及び買入手形	424,868	95,709
買入金銭債権	—	16,163
金銭の信託	895,672	608,846
有価証券	2,930,441	3,703,062
貸出金	455,763	597,542
有形固定資産	84,451	83,619
無形固定資産	16,412	18,788
のれん		2,004
その他の無形固定資産		16,783
代理店貸	—	1
再保険貸	256	144
外国為替	1,683	6,355
その他資産	101,229	91,424
繰延税金資産	6,937	49,889
貸倒引当金	△327	△665
資産の部合計	4,977,450	5,313,677
負債の部		
保険契約準備金	3,454,167	3,680,731
支払備金	31,653	34,843
責任準備金	3,418,006	3,643,348
契約者配当準備金	4,506	2,539
代理店借	1,308	1,216
再保険借	926	1,042
預金	1,143,476	1,325,320
コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000
借入金	—	2,000
外国為替	0	8
その他負債	62,530	68,086
賞与引当金	2,240	2,251
退職給付引当金	11,920	13,435
役員退職慰労引当金	252	310
特別法上の準備金	24,136	3,667
価格変動準備金	24,136	3,666
金融商品取引責任準備金	0	1
繰延税金負債	4,156	0
再評価に係る繰延税金負債	706	706
負債の部合計	4,715,822	5,108,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	△26,417	△2,251
株主資本合計	188,759	212,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,902	△4,853
繰延ヘッジ損益	△1,345	△1,449
土地再評価差額金	△1,475	△1,475
為替換算調整勘定	786	△248
評価・換算差額等合計	72,868	△8,028
純資産の部合計	261,627	204,897
負債及び純資産の部合計	4,977,450	5,313,677

(2) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	822,153	860,323
生命保険事業	740,596	765,145
保険料等収入	648,178	661,676
保険料	646,748	660,308
再保険収入	1,430	1,368
資産運用収益	87,542	99,064
利息及び配当金等収入	48,227	56,056
金銭の信託運用益	14,776	—
売買目的有価証券運用益	324	1,084
有価証券売却益	24,068	32,145
有価証券償還益	145	807
金融派生商品収益	—	8,937
その他運用収益	0	33
その他経常収益	4,875	4,404
損害保険事業	55,625	61,872
保険引受収益	55,036	61,137
正味収入保険料	55,001	61,106
積立保険料等運用益	35	31
資産運用収益	572	718
利息及び配当金収入	583	685
有価証券売却益	24	61
有価証券償還益	—	3
積立保険料等運用益振替	△35	△31
その他経常収益	16	16
銀行事業	25,931	33,306
資金運用収益	17,162	22,046
貸出金利息	7,045	9,293
有価証券利息配当金	7,320	10,452
コールローン利息及び買入手形利息	2,647	2,021
預け金利息	17	10
金利スワップ受入利息	26	10
その他の受入利息	104	258
役務取引等収益	1,753	2,106
その他業務収益	7,001	9,035
外国為替売買益		7,938
その他の業務収益		1,096
その他経常収益	15	118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常費用	777,653	826,070
生命保険事業	702,056	733,544
保険金等支払金	241,114	274,793
保険金	60,056	62,102
年金	6,350	7,111
給付金	28,457	32,898
解約返戻金	141,845	168,137
その他返戻金	2,054	2,172
再保険料	2,350	2,371
責任準備金等繰入額	286,271	219,075
支払備金繰入額	—	1,708
責任準備金繰入額	286,257	217,327
契約者配当金積立利息繰入額	13	39
資産運用費用	69,903	133,545
支払利息	15	42
金銭の信託運用損	—	856
有価証券売却損	1,563	16,157
有価証券評価損	6,697	31,899
有価証券償還損	21	262
金融派生商品費用	4,858	—
為替差損	7	2,382
貸倒引当金繰入額	10	134
賃貸用不動産等減価償却費	3,149	2,932
その他運用費用	5,263	6,664
特別勘定資産運用損	48,315	72,212
事業費	94,189	93,883
その他経常費用	10,578	12,246
損害保険事業	52,420	59,257
保険引受費用	38,634	43,829
正味支払保険金	26,225	29,952
損害調査費	3,204	3,632
諸手数料及び集金費	586	681
支払備金繰入額	2,010	1,482
責任準備金繰入額	6,607	8,079
その他保険引受費用	—	0
資産運用費用	5	177
有価証券売却損	3	143
有価証券評価損	—	29
有価証券償還損	2	4
営業費及び一般管理費	13,763	15,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
その他経常費用	16	7
銀行事業	23,175	33,268
資金調達費用	12,045	15,394
預金利息	11,379	14,501
コールマネー利息及び売渡手形利息	133	58
借入金利息	—	38
金利スワップ支払利息	532	796
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,049	1,225
その他業務費用	1,524	5,107
営業経費	8,411	11,264
その他経常費用	144	275
経常利益	44,500	34,253
特別利益	2	20,471
固定資産等処分益	0	1
特別法上の準備金戻入額	—	20,470
価格変動準備金戻入額	—	20,470
その他特別利益	1	—
特別損失	3,820	3,917
固定資産等処分損	63	3,879
減損損失	125	20
特別法上の準備金繰入額	3,228	—
価格変動準備金繰入額	3,228	—
その他特別損失	402	16
契約者配当準備金繰入額又は契約者配当準備金戻入額(△)	3,159	△429
税金等調整前当期純利益	37,522	51,238
法人税及び住民税等	6,690	14,915
法人税等調整額	6,078	5,600
法人税等合計		20,516
少数株主利益	497	—
当期純利益	24,255	30,722

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		5,500		19,900
当期変動額				
新株の発行		14,400		—
当期変動額合計		14,400		—
当期末残高		19,900		19,900
資本剰余金				
前期末残高		180,877		195,277
当期変動額				
新株の発行		14,400		—
当期変動額合計		14,400		—
当期末残高		195,277		195,277
利益剰余金				
前期末残高		△44,173		△26,417
当期変動額				
剰余金の配当		△6,500		△6,525
当期純利益		24,255		30,722
持分法の適用範囲の変動		—		△31
当期変動額合計		17,755		24,166
当期末残高		△26,417		△2,251
株主資本合計				
前期末残高		142,203		188,759
当期変動額				
新株の発行		28,800		—
剰余金の配当		△6,500		△6,525
当期純利益		24,255		30,722
持分法の適用範囲の変動		—		△31
当期変動額合計		46,555		24,166
当期末残高		188,759		212,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	125,043	74,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50,140	△79,756
当期変動額合計	△50,140	△79,756
当期末残高	74,902	△4,853
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△408	△1,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△937	△104
当期変動額合計	△937	△104
当期末残高	△1,345	△1,449
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,475	△1,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,475	△1,475
為替換算調整勘定		
前期末残高	390	786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	396	△1,035
当期変動額合計	396	△1,035
当期末残高	786	△248
評価・換算差額等合計		
前期末残高	123,549	72,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50,681	△80,896
当期変動額合計	△50,681	△80,896
当期末残高	72,868	△8,028
少数株主持分		
前期末残高	4,425	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,425	—
当期変動額合計	△4,425	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	270,179	261,627
当期変動額		
新株の発行	28,800	—
剰余金の配当	△6,500	△6,525
当期純利益	24,255	30,722
持分法の適用範囲の変動	—	△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55,106	△80,896
当期変動額合計	△8,551	△56,730
当期末残高	261,627	204,897

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,522	51,238
貸貸用不動産等減価償却費	3,149	2,932
減価償却費	2,363	3,243
減損損失	125	20
のれん償却額	—	501
支払備金の増減額(△は減少)	1,733	3,190
責任準備金の増減額(△は減少)	292,865	225,407
契約者配当準備金積立利息繰入額	13	39
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	3,159	△429
貸倒引当金の増減額(△は減少)	101	338
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△118	1,936
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	57
価格変動準備金の増減額(△は減少)	3,228	△20,470
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	—	0
利息及び配当金等収入	△65,973	△78,789
有価証券関係損益(△は益)	31,615	87,400
支払利息	12,061	15,437
為替差損益(△は益)	8,902	8,416
有形固定資産関係損益(△は益)	54	68
持分法による投資損益(△は益)	—	173
貸出金の純増(△)減	△62,352	△130,007
預金の純増減(△)	390,559	182,175
コールローン等の純増(△)減	△249,509	302,659
外国為替(資産)の純増(△)減	2,472	△4,671
外国為替(負債)の純増減(△)	0	8
その他	△575	22,823
小計	411,410	673,703
利息及び配当金等の受取額	64,653	81,813
利息の支払額	△9,947	△14,567
契約者配当金の支払額	△1,264	△1,577
法人税等の支払額	△19,398	△9,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,452	730,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△177,263	△34,758
金銭の信託の減少による収入	—	316,794
有価証券の取得による支出	△1,544,414	△2,288,460
有価証券の売却・償還による収入	1,152,322	1,285,092
貸付けによる支出	△44,140	△47,351
貸付金の回収による収入	32,673	13,683
その他	△6,364	△2,655
資産運用活動計	△587,187	△757,656
営業活動及び資産運用活動計	△141,735	△27,618
有形固定資産の取得による支出	△4,981	△2,413
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△6,361	△9,745
子会社株式の取得による支出	△6,750	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△605,280	△769,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	2,000
株式の発行による収入	28,800	—
配当金の支払額	△6,500	△6,515
その他	—	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,300	△4,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	△184
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△137,573	△44,551
現金及び現金同等物の期首残高	273,760	136,186
現金及び現金同等物の期末残高	136,186	91,634

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社の5社です。</p> <p>なお、ソニーバンク証券株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は、ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社の5社です。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 該当する事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社 同社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社は、ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社1社です。</p> <p>なお、ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>Sony Life Insurance (Philippines) Corporationの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(i) 有価証券</p> <p>有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては移動平均法による償却原価法(定額法)又は原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ii) デリバティブ取引</p> <p>時価法によっております。</p> <p>(i) 有形固定資産</p> <p>主として、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 1279 775 1346"> <tr> <td>建物</td> <td>4～45年</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度税法改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p>	建物	4～45年	動産	2～20年	<p>(i) 有価証券</p> <p>有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては移動平均法による償却原価法(定額法)又は原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ii) デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(i) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1038 1279 1259 1346"> <tr> <td>建物</td> <td>2～45年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	2～45年	その他	2～20年
建物	4～45年									
動産	2～20年									
建物	2～45年									
その他	2～20年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ii) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(ii) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(iii) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(i) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権等については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した、その残額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間の貸倒実績率等に基づいて計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>(ii) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(iii) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(i) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ii) 賞与引当金 同左</p> <p>(iii) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 (5) 重要なリース取引の処理方法 (6) 重要なヘッジ会計の方法 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(iv) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、当連結会計年度末における内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(iv) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当連結会計年度末における内規に基づく期末要支給額を計上しております。
	(v) 価格変動準備金 株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。	(v) 価格変動準備金 同左
	連結決算日の為替相場により円換算しております。	同左
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
	銀行子会社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。共に、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。	同左
	(i) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。	(i) 消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ii) 連結納税制度の適用 当社及び国内の一部の連結子会社は、当社の株式公開によりソニー株式会社の完全子会社ではなくなったことから、同社を連結親法人とする連結納税制度から離脱しております。</p> <p>(iii) 責任準備金の積立方法 保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>イ. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>ロ. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>	<p>(iii) 責任準備金の積立方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、部分時価評価法によっておりましたが、当連結会計年度から全面時価評価法に変更しております。この変更は、連結子会社の資産及び負債の評価方法として全面時価評価法がより合理的な方法として定着しつつある動向を踏まえたものであります。なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。</p>
6 のれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(1) 「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」 国内の生命保険子会社においては、「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用し、「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来の区分で保有した場合に比べ、有価証券は163百万円増加、繰延税金資産は59百万円減少、その他有価証券評価差額金は104百万円増加しております。なお、区分変更した債券の概要等については、(有価証券関係)の「7 保有目的を変更した有価証券」に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係) 質的重要性を勘案して、当連結会計年度から「無形固定資産」中の「のれん」を内訳項目として表示しております。なお、前連結会計年度末における「無形固定資産」に含まれる「のれん」は、2,505百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 金額的重要性が増したため、当連結会計年度から「その他業務収益」中の「外国為替売買益」を内訳項目として表示しております。なお、前連結会計年度における「その他業務収益」に含まれる「外国為替売買益」は、5,773百万円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>国内の生命保険子会社において、従来、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び外国株式等については、時価の下落率が取得原価に比べて50%以上となっているもの及び時価の下落率が30%以上50%未満となっているものの中で時価が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き減損処理を行っていましたが、当連結会計年度から、時価の下落率が取得原価に比べて30%以上となっているものについては原則として減損処理を行うことといたしました。</p> <p>この結果、当連結会計年度の金銭の信託運用益は1,688百万円減少し、有価証券評価損は4,276百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は5,964百万円減少しております。</p>	
	<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>銀行子会社においては、その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来市場価格に基づく価額により評価を行っていましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号平成20年10月28日)の公表を受けて、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当連結会計年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。この結果、市場価格に基づく価額による評価と比較して、「有価証券」が2,891百万円増加、「繰延税金資産」が240百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が2,650百万円増加しております。</p> <p>なお、「合理的に算定された価額」の決定にあたっては、当連結会計年度末日を基準としたCMT(コンスタント・マチュリティ・トレジャリー)モデルにより価格を算出しております。主要な価格決定変数である利子率については、基準日における日本国債のフォワードレートを使用しております。また、割引率については日本国債のイールドカーブに一定の流動性リスクを考慮した値を使用しております。</p> <p>(危険準備金の取り崩し)</p> <p>国内の生命保険子会社においては、保険業法施行規則第69条及び金融庁長官が定める積立て及び取崩しに関する基準(平成10年大蔵省告示第231号)第6条第2項に基づき、利差損のてん補に充てるため、危険準備金につき当連結会計年度において19,000百万円の取り崩しを行っております。</p> <p>(価格変動準備金の取り崩し)</p> <p>国内の生命保険子会社においては、保険業法第115条第2項に基づき、株式等の売買、評価換及び外国為替相場の変動による損失並びに償還損の額が株式等の売買、評価換及び外国為替相場の変動による利益並びに償還益の額を超える額のてん補に充てるため、当連結会計年度において21,207百万円の取り崩しを行っております。</p>

(10) 注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	生命保険 事業 (百万円)	損害保険 事業 (百万円)	銀行事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	740,596	55,625	25,931	822,153	—	822,153
(2) セグメント間の内部経常収益	744	23	47	815	(815)	—
計	741,340	55,649	25,979	822,969	(815)	822,153
経常費用	702,263	52,831	23,577	778,673	(1,020)	777,653
経常利益	39,077	2,817	2,401	44,296	204	44,500
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	3,660,554	78,645	1,213,061	4,952,261	25,189	4,977,450
減価償却費	4,195	576	672	5,444	8	5,452
資本的支出	4,223	2,599	1,234	8,057	27	8,085

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各分野の事業内容及び主要会社

(1) 生命保険事業…ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation

(2) 損害保険事業…ソニー損害保険株式会社

(3) 銀行事業……ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社

3. 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用(1,297百万円)の主なものは、親会社の経常費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(25,473百万円)の主なものは、親会社の預金等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	生命保険 事業 (百万円)	損害保険 事業 (百万円)	銀行事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	765,145	61,872	33,306	860,323	—	860,323
(2) セグメント間の内部経常収益	1,100	10	72	1,183	(1,183)	—
計	766,245	61,882	33,378	861,507	(1,183)	860,323
経常費用	733,704	59,704	33,950	827,359	(1,289)	826,070
経常利益	32,540	2,178	△571	34,147	106	34,253
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	3,810,470	86,698	1,413,034	5,310,202	3,474	5,313,677
減価償却費	4,775	501	1,031	6,309	12	6,321
資本的支出	7,612	2,176	2,084	11,873	12	11,885

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各分野の事業内容及び主要会社

(1) 生命保険事業…ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社

(2) 損害保険事業…ソニー損害保険株式会社

(3) 銀行事業……ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社

3. 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用(868百万円)の主なものは、親会社の経常費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,977百万円)の主なものは、親会社の預金等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高(経常収益)が連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ソニー㈱	東京都港区	630,575	製造業	(被所有) 直接 60	出向者の受入、役員の内兼任等	出向者給与の支払	36	未払費用	1

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

記載すべき重要なものはありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ソニー㈱	東京都港区	630,575	製造業	(被所有) 間接 60	ブランドロイヤリティの支払、建物の賃貸、土地の賃借、出向者の受入、備品の購入等	ブランドロイヤリティの支払	1,818	その他負債(未払費用等)	1,129
							建物賃貸料の受取	8,145	その他負債(前受収益)	712
							地代の支払	1,713	その他負債(預り保証金)	3,554
							出向者給与の支払	78		
						備品の購入等	92			

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 国内の生命保険子会社は資産運用の一環として、平成18年10月よりソニー株式会社に対し本社屋の賃貸を開始しております。賃貸料は不動産鑑定評価に基づいて協議し決定しております。また、これにあたり国内の生命保険子会社は同物件の土地をソニー株式会社から賃借しており、地代は近隣の取引実績等に基づいて決定しております。

(2) 当社及びグループ各社の商号に用いられる「ソニー」及び「Sony」を一部に使用した商標はソニー株式会社に帰属しており、かかる商標等の使用に関し、当社及びグループ各社はソニー株式会社との間で、商号・商標使用許諾契約を締結しております。当該商号・商標使用許諾契約にもとづき、ブランドロイヤリティを支払っております。

(3) 出向者給与の支払については、出向に関する覚書にもとづき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

(4) その他の取引は、市場価格を勘案した一般の取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱ソニーファイナンスインターナショナル	東京都港区	4,867	総合リース業	なし		不動産賃貸、動産等のリース	521	その他資産(未収金)	22,546
							保険料集金代行、保険代理店業、保証料の支払、不動産賃貸および動産のリース等	1,015	その他資産(預託金)	84
							保証料の支払	149	その他負債(未払費用等)	71
							代理店手数料の支払等	42		
	㈱フロンテッジ	東京都港区	100	広告代理店業	なし		広告宣伝費の支払、メディア・ブランニング業務等の委託	3,495	その他負債(未払費用等)	379

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 不動産賃貸については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

(2) その他の取引は、市場価格を勘案した一般の取引条件と同様に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ソニー株式会社(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ソニー㈱	東京都港区	630,765	製造業	(被所有)直接 60	出向者の受入、役員兼任等	出向者給与の支払	32	未払費用	2

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

記載すべき重要なものはありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ソニー㈱	東京都港区	630,765	製造業	(被所有)間接 60	ブランドロイヤリティの支払、建物の賃貸、土地の賃借、出向者の受入、備品の購入等	ブランドロイヤリティの支払	1,643	その他負債(未払費用等)	764
							建物賃貸料の受取	8,269	その他負債(前受収益)	712
							地代の支払	1,623	その他負債(預り保証金)	3,554
							出向者給与の支払	83	その他資産(未収金)	73
							集束手数料等	96		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 国内の生命保険子会社は資産運用の一環として、平成18年10月よりソニー株式会社に対し本社屋の賃貸を開始しております。賃貸料は不動産鑑定評価に基づいて協議し決定しております。また、これにあたり国内の生命保険子会社は同物件の土地をソニー株式会社から賃借しており、地代は近隣の取引実績等に基づいて決定しております。
- (2) 当社及びグループ各社の商号に用いられる「ソニー」及び「Sony」を一部に使用した商標はソニー株式会社に帰属しており、かかる商標等の使用に関し、当社及びグループ各社はソニー株式会社との間で、商号・商標使用許諾契約を締結しております。当該商号・商標使用許諾契約にもとづき、ブランドロイヤリティを支払っております。
- (3) 出向者給与の支払については、出向に関する覚書にもとづき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。
- (4) その他の取引は、市場価格を勘案した一般の取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
記載すべき重要なものではありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱ソニーファイナンスインターナショナル	東京都港区	4,867	総合リース業	なし	保険料集金代行、保険代理店業、保証料の支払、不動産賃貸および不動産のリース等	不動産賃貸、動産等のリース	314	その他資産(未収金)	23,130
							保険料の集金代行手数料の支払	856	その他負債(未払費用等)	72
保証料の支払							146	その他負債(リース債務)	14	
代理店手数料の支払等							79			
	㈱フロンテッジ	東京都港区	100	広告代理店業	なし	広告媒体購入、広告制作等	広告宣伝費の支払等	3,769	その他負債(未払費用等)	468

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 不動産賃貸については、近隣の取引事例を参考に決定しております。
(2) その他の取引は、市場価格を勘案した一般の取引条件と同様に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
ソニー株式会社(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)
(2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額 (百万円)
302,375	△55,462

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち差益 (百万円)	
				うち差益 (百万円)	うち差損 (百万円)
公社債	55,929	56,634	705	742	37
国債・地方債	50,932	51,555	622	659	36
社債	4,996	5,079	82	83	0
その他	807	841	33	33	—
合計	56,737	57,476	739	776	37

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち差益 (百万円)	
				うち差益 (百万円)	うち差損 (百万円)
公社債	1,987,538	2,041,742	54,203	68,298	14,094
国債・地方債	1,511,519	1,555,557	44,037	51,130	7,092
社債	476,018	486,184	10,166	17,168	7,001
株式	126,286	171,906	45,620	49,364	3,744
その他	335,423	326,480	△8,943	5,676	14,620
合計	2,449,248	2,540,128	90,880	123,339	32,459

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益(百万円)	売却損(百万円)
672,761	24,826	2,765

6 時価評価されていない有価証券の主な内容

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
関連会社株式	1,000
その他有価証券	30,199
株式	4
その他	30,195
合計	31,199

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
公社債	123,728	442,309	1,067,760	463,872
国債・地方債	38,797	138,283	992,668	436,739
社債	84,930	304,025	75,091	27,132
その他	48,958	149,190	88,047	47,250
合計	172,687	591,500	1,155,807	511,123

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額 (百万円)
260,401	△73,616

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち差益 (百万円)	
				うち差益 (百万円)	うち差損 (百万円)
公社債	1,423,075	1,450,943	27,867	30,004	2,137
国債・地方債	1,412,868	1,440,643	27,774	29,884	2,109
社債	10,206	10,299	92	120	27
その他	42,524	42,372	△151	15	167
合計	1,465,599	1,493,315	27,715	30,020	2,304

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち差益 (百万円)	
				うち差益 (百万円)	うち差損 (百万円)
公社債	1,602,956	1,618,569	15,613	37,022	21,408
国債・地方債	1,057,037	1,084,890	27,853	31,493	3,640
社債	545,918	533,679	△12,239	5,528	17,767
株式	46,072	47,970	1,897	4,115	2,217
その他	315,998	298,683	△17,315	790	18,105
合計	1,965,026	1,965,222	196	41,928	41,732

(注) その他有価証券で時価のある有価証券について34,402百万円の減損処理を行っております。なお、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っておりません。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益(百万円)	売却損(百万円)
861,922	32,456	18,024

6 時価評価されていない有価証券の主な内容

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
関連会社株式	2,795
その他有価証券	25,206
株式	4
その他	25,201
合計	28,002

(注) 時価評価されていない有価証券のうち、その他有価証券について399百万円の減損処理を行っております。なお、当連結会計年度末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っております。

7 保有目的を変更した有価証券

「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)に基づき、当連結会計期間において、一部有価証券につき、その他有価証券から満期保有目的の債券へ保有目的の区分変更を行っております。

- (1) 有価証券の概要：日経平均連動債
- (2) 振替時の時価：41,266百万円
- (3) 変更日と事由：昨今の市場環境の著しい変化によって、同債券の流動性が極端に低下しており、適正な価格で売却することが困難な状況が相当程度継続しているため、平成20年12月17日に変更を行いました。
- (4) 当連結会計期間末の時価：41,262百万円
- (5) 連結貸借対照表計上額：41,426百万円
- (6) 連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額：△8,658百万円

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
公社債	178,921	565,455	603,313	1,693,954
国債・地方債	69,732	195,995	555,740	1,676,290
社債	109,188	369,460	47,573	17,663
その他	75,150	203,977	25,851	43,622
合計	254,071	769,432	629,165	1,737,577

(金銭の信託関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 運用目的の金銭の信託

連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額 (百万円)
63,203	△2,831

2 その他の金銭の信託

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	評価差額	
				うち差益 (百万円)	うち差損 (百万円)
その他の 金銭の信託	804,405	832,469	28,063	31,990	3,926

(注) 本表には合同運用の金銭信託50百万円を含んでおります。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 運用目的の金銭の信託

連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額 (百万円)
32,020	△4,413

2 その他の金銭の信託

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	評価差額	
				うち差益 (百万円)	うち差損 (百万円)
その他の 金銭の信託	568,520	576,826	8,306	17,478	9,172

(注) 1. 本表には合同運用の金銭信託271百万円を含んでおります。

2. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について12,605百万円の減損処理を行っております。なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループが利用している主要なデリバティブ取引は次のとおりです。

金利関連：金利先物取引、金利スワップ取引等

通貨関連：先物為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引

債券関連：債券先物取引、債券オプション取引等

株式関連：株価指数オプション取引、個別株式オプション取引

その他：クレジットデリバティブ取引

(2) 取引に対する取組方針

当社グループでは、資産・負債の総合的コントロールを実現すべくデリバティブ取引を活用します。これらの取引は資産・負債の各種特性に応じたヘッジ目的での利用を基本としておりますが、リスクの特定及び管理可能なデリバティブ取引については、あらかじめ定めた極度等の範囲内において、ヘッジ目的以外で取り組むことができることとしております。

(3) 取引の利用目的

当社グループのデリバティブ取引は、資産・負債の総合的コントロールを実現すべく、主にヘッジ目的でデリバティブ取引を利用しております。取り組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の目的を事前に設定し、取引の許容範囲を明確にしております。

銀行子会社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、貸出金を一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、当該グループ毎に金利スワップ取引をヘッジ手段として指定し、包括ヘッジを適用しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、時価ヘッジを適用しております。

銀行子会社においては、ヘッジ目的でのデリバティブ利用以外に、あらかじめ定められた極度の範囲内において、短期的な金利・為替見通しに基づくトレーディングを実行する担当部門を設置し、機動的な取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが取り組むデリバティブ取引は、現物資産と同様に市場リスク(金利・株価・為替等市場環境の変化によりデリバティブ取引の価値が減少し損失を被るリスク)、信用リスク(デリバティブ取引の相手先やクレジットデフォルトスワップにおける対象企業が倒産等により契約不履行に陥り損失を被るリスク)、市場流動性リスク(市場の流動性の低下により適正な価格・数量での取引が困難になるリスク)が存在します。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループでは、持株会社がリスク管理に関するグループ全体の基本的な方針を決定し、各グループ会社がその基本方針に則って管理体制を整備し、リスク管理を行っております。

持株会社・グループ会社では各々取締役会・経営会議に対して定期的にデリバティブ取引に係る情報を含むリスクの状況及び極度等の遵守状況などのリスク管理報告がなされており、リスク管理・運営に関する重要事項を協議・決定しております。また、当該取締役会・経営会議の下部組織として、持株会社ではリスク管理会議、グループ各社では投資委員会、リスク管理委員会、資産運用モニタリング会議、ALM委員会等を設置しており、適正なリスク管理の実現に努めております。加えて、取引実行部門と事務・管理部門の分離により、取引の締結・執行及びリスク量・損益の算出において厳正なチェック機能が働く態勢としております。

デリバティブ取引を含めた市場リスク・信用リスク等の極度に関しては、各グループ会社の資産・負債特性、規模等に応じ、統計的手法を用いたVaR(バリュエーション・アット・リスク)極度や、格付別有価証券保有残高極度等が設定されており、各グループ会社が設定する極度のうち重要なものに関しては、持株会社からガイドラインを提示することにより、グループを総合したリスク管理を実現しております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物	380,000	—	△103	△103
店頭	金利スワップ	74,941	63,916	△1,536	△1,536
	合計	—	—	△1,640	△1,640

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定方法：取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	4,146	238	△562	△562
	売建	6,980	—	68	68
	買建	119,975	—	△2,997	△2,997
	通貨オプション 売建	968	—	△10	10
	合計	—	—	△3,500	△3,480

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定方法：割引現在価値等により算定しております。

3. 引直し対象の先物為替予約も上記に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	株価指数オプション	145	—	0	3
	合計	—	—	0	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定方法：東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	債券先物	8,854	—	4,840	△141
店頭	債券オプション	16,000	—	△9	17
	合計	—	—	4,830	△124

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定方法：取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) クレジットデリバティブ取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	2,997	997	△7	△7
	買建	16,789	16,789	630	630
合計		—	—	622	622

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定方法：割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループが利用している主要なデリバティブ取引は次のとおりです。

金利関連：金利先物取引、金利スワップ取引等

通貨関連：先物為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、外国為替証拠金取引

債券関連：債券先物取引、債券オプション取引等

株式関連：株価指数オプション取引、個別株式オプション取引、株価指数先物取引

その他：クレジットデリバティブ取引

(2) 取引に対する取組方針

当社グループでは、資産・負債の総合的コントロールを実現すべくデリバティブ取引を活用します。これらの取引は資産・負債の各種特性に応じたヘッジ目的での利用を基本としておりますが、リスクの特定及び管理可能なデリバティブ取引については、あらかじめ定めた極度等の範囲内において、ヘッジ目的以外で取り組むことができることとしております。

(3) 取引の利用目的

当社グループのデリバティブ取引は、資産・負債の総合的コントロールを実現すべく、主にヘッジ目的でデリバティブ取引を利用しております。取引組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の目的を事前に設定し、取引の許容範囲を明確にしております。

銀行子会社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、貸出金を一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、当該グループ毎に金利スワップ取引をヘッジ手段として指定し、包括ヘッジを適用しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、時価ヘッジを適用しております。

銀行子会社においては、ヘッジ目的でのデリバティブ利用以外に、あらかじめ定められた極度の範囲内において、短期的な金利・為替見通しに基づくトレーディングを実行する担当部門を設置し、機動的な取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが取り組むデリバティブ取引は、現物資産と同様に市場リスク(金利・株価・為替等市場環境の変化によりデリバティブ取引の価値が減少し損失を被るリスク)、信用リスク(デリバティブ取引の相手先やクレジットデフォルトスワップにおける対象企業が倒産等により契約不履行に陥り損失を被るリスク)、市場流動性リスク(市場の流動性の低下により適正な価格・数量での取引が困難になるリスク)が存在します。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループでは、持株会社がリスク管理に関するグループ全体の基本的な方針を決定し、各グループ会社がその基本方針に則って管理体制を整備し、リスク管理を行っております。

持株会社・グループ会社では各々取締役会・経営会議に対して定期的にデリバティブ取引に係る情報を含むリスクの状況及び極度等の遵守状況などのリスク管理報告がなされており、リスク管理・運営に関する重要事項を協議・決定しております。また、当該取締役会・経営会議の下部組織として、持株会社ではリスク管理会議、グループ各社では投資委員会、リスク管理委員会、資産運用モニタリング会議、ALM委員会等を設置しており、適正なリスク管理の実現に努めております。加えて、取引実行部門と事務・管理部門の分離により、取引の締結・執行及びリスク量・損益の算出において厳正なチェック機能が働く態勢としております。

デリバティブ取引を含めた市場リスク・信用リスク等の極度に関しては、各グループ会社の資産・負債特性、規模等に応じ、統計的手法を用いたVaR(バリュエーション・アット・リスク)極度や、格付別有価証券保有残高極度等が設定されており、各グループ会社が設定する極度のうち重要なものに関しては、持株会社からガイドラインを提示することにより、グループを総合したリスク管理を実現しております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ	169,864	151,640	△4,738	△4,738
	合計	—	—	△4,738	△4,738

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定方法：店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	1,791	—	△11	△11
	売建	115,880	—	△1,053	△1,053
	買建	268,513	—	4,716	4,716
	外国為替証拠金				
	売建	15,668	—	451	451
	買建	14,009	—	393	393
	通貨オプション				
	売建	404	—	△13	△5
	合計	—	—	4,482	4,490

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定方法：割引現在価値等により算定しております。

3. 引直し対象の先物為替予約も上記に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) クレジットデリバティブ取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	981	981	△223	△223
	買建	10,837	9,837	1,135	1,135
	合計	—	—	912	912

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定方法：割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	120,288円66銭	1株当たり純資産額	94,205円75銭
1株当たり当期純利益	11,357円53銭	1株当たり当期純利益	14,125円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	24,255	30,722
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	24,255	30,722
普通株式の期中平均株式数(株)	2,135,655	2,175,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,045	2,135
繰延税金資産	23	24
未収入金	219	244
未取還付法人税等	—	1,363
その他	0	6
流動資産合計	25,289	3,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	25	26
減価償却累計額	△11	△13
建物(純額)	13	12
工具、器具及び備品	27	28
減価償却累計額	△16	△18
工具、器具及び備品(純額)	10	9
有形固定資産合計	24	21
無形固定資産		
ソフトウェア	26	29
その他	0	0
無形固定資産合計	26	29
投資その他の資産		
関係会社株式	196,702	218,702
繰延税金資産	46	57
その他	86	94
投資その他の資産合計	196,835	218,854
固定資産合計	196,886	218,905
資産合計	222,176	222,680
負債の部		
流動負債		
未払費用	33	25
未払法人税等	80	10
未払事業所税	0	1
未払消費税等	17	—
未払配当金	—	9
賞与引当金	30	47
その他	5	6
流動負債合計	168	100
固定負債		
退職給付引当金	21	31

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
役員退職慰労引当金	90	115
固定負債合計	112	147
負債合計	280	248
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金		
資本準備金	195,277	195,277
資本剰余金合計	195,277	195,277
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,718	7,255
利益剰余金合計	6,718	7,255
株主資本合計	221,895	222,432
純資産合計	221,895	222,432
負債純資産合計	222,176	222,680

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
関係会社受入手数料	1,427	955
関係会社受取配当金	6,500	7,000
営業収益合計	7,927	7,955
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	420	428
役員退職慰労引当金繰入額	23	25
賃借料	58	89
旅費及び交通費	48	15
業務委託費	100	84
法務費	297	57
租税公課	137	8
減価償却費	8	12
支払手数料	94	47
その他	107	99
営業費用合計	1,297	868
営業利益	6,629	7,087
営業外収益		
受取利息	67	18
雑収入	7	1
営業外収益合計	74	19
経常利益	6,704	7,106
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	1	—
特別利益合計	1	—
税引前当期純利益	6,706	7,106
法人税、住民税及び事業税	112	57
法人税等調整額	△27	△12
法人税等合計	85	45
当期純利益	6,620	7,061

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,500	19,900
当期変動額		
新株の発行	14,400	—
当期変動額合計	14,400	—
当期末残高	19,900	19,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	180,877	195,277
当期変動額		
新株の発行	14,400	—
当期変動額合計	14,400	—
当期末残高	195,277	195,277
資本剰余金合計		
前期末残高	180,877	195,277
当期変動額		
新株の発行	14,400	—
当期変動額合計	14,400	—
当期末残高	195,277	195,277
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,597	6,718
当期変動額		
剰余金の配当	△6,500	△6,525
当期純利益	6,620	7,061
当期変動額合計	120	536
当期末残高	6,718	7,255
利益剰余金合計		
前期末残高	6,597	6,718
当期変動額		
剰余金の配当	△6,500	△6,525
当期純利益	6,620	7,061
当期変動額合計	120	536
当期末残高	6,718	7,255
株主資本合計		
前期末残高	192,974	221,895
当期変動額		
新株の発行	28,800	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
剰余金の配当	△6,500	△6,525
当期純利益	6,620	7,061
当期変動額合計	28,920	536
当期末残高	221,895	222,432
純資産合計		
前期末残高	192,974	221,895
当期変動額		
新株の発行	28,800	—
剰余金の配当	△6,500	△6,525
当期純利益	6,620	7,061
当期変動額合計	28,920	536
当期末残高	221,895	222,432

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. 役員の異動

① 代表取締役の異動

新任代表取締役候補

代表取締役副社長

いはら かつみ
井原 勝美

(現 ソニー株式会社 業務執行役員 副社長)

② 就任予定日

平成21年6月23日

以上

当社の連結業績(*)および個別業績は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

*当社の連結業績の範囲には、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーバンク証券株式会社が含まれております。当社の平成21年3月期の連結範囲には、これらに加えて持分法適用関連会社として新たにソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社が含まれております。

また、ソニー株式会社が平成21年5月14日に発表した2008(平成20)年度連結業績において、当社グループはソニーグループの金融分野における主要な部分を構成しておりますが、当社の連結範囲と、ソニー株式会社がソニーグループの金融分野として位置づける範囲は同一ではありません。なお、ソニーグループの金融分野として位置づけられる範囲については、ソニー株式会社が発表した2008(平成20)年度連結業績のお知らせをご覧ください。

注意事項

将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にもたびたび含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見直しを見直すとは限りません。当社はそのような見直しの義務を負いません。

以 上